

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市					
代表者名	氏名	佐藤 健		役職名	市長	
主たる事務所の所在地	長野県飯田市大久保町2534番地					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	市政事務全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6, 265	5, 459	6, 335		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	12, 651		12, 806		
	調整後排出量 t-CO ₂	12, 651	10, 753	12, 806		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	362	362	362		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	220	217	280		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/20/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

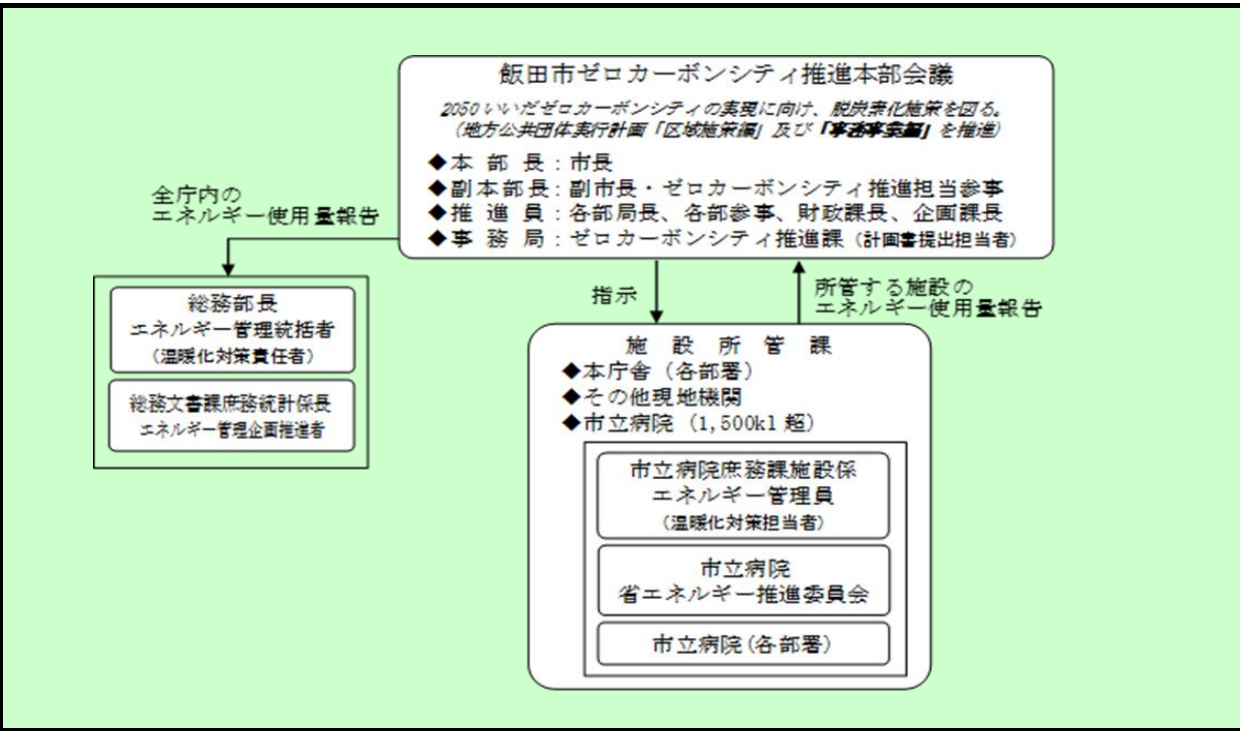
飯田市役所地球温暖化防止実行計画（地方公共団体 事務事業編）に基づき、市一事業所としてのCO2排出抑制のための公共施設の省エネルギー化及びゼロカーボン化を推進する。

- ・ 短期目標：CO2排出量を2024年度までに、2013年度比28.3%削減する。
- ・ 中長期目標：CO2排出量を2030年度までに、2013年度比51.0%削減する。
- ・ 推進体制：飯田市ゼロカーボンシティ推進本部（本部長：市長）において、市役所事務のゼロカーボン化施策について、予算化を含め全庁横断的に協議し、取組を推進する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030 年度	削減目標	2013年度比、51%削減
削減計画の概要	第4次飯田市役所地球温暖化防止実行計画改訂版（地方公共団体実行計画 事務事業編）に基づき、再生可能エネルギー発電によるクリーンな電力の使用、木質バイオマス機器の導入、公用車更新時の次世代自動車（EV等）の導入など、公共施設の省エネルギー化、ゼロカーボン化を推進している。				
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

飯田市ゼロカーボンシティ推進本部会議（年度内4回程度）

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	220	t-CO ₂	自動車台数	36.20	単位	十台
2022 年度	調整後排出量	220		基準原単位	6.08	t-CO ₂ /	十台
目 標 年 度	目標排出量	217	t-CO ₂	目標原単位	5.99	t-CO ₂ /	十台
2025 年度	目標削減率	1.50	%	目標削減率	1.50	%	
目標設定に関する説明	第3次計画期間において、新型コロナウイルス感染症の影響で、公用車の使用頻度が減少したことにより、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量は大幅に削減した。新型コロナウイルス感染症による規制も緩和されてきている状況も踏まえ、公用車の電動化やオンライン会議の定着化等の施策により、毎年度前年比0.5%を目安にし、3年間で1.5%の削減を目標とする。						
第一年度	排出量	280	t-CO ₂	自動車台数	36.20	単位	十台
	調整後排出量	280		原単位	7.73	t-CO ₂ /	十台
2023 年度	削減率	-27.28	%	原単位削減率	-27.14	%	
排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行・パンデミックの収束により、地域内外への出張・外出機会が回復したことで、公用車使用回数・走行距離（活動量）が増加したものの。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済			
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済			
III	III-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済	実施済			
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	実施済			

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	エネルギー管理体制の整備	2023～ 2025		2023	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	712	150	862		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	1,329	0	1,329		
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0		
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0		
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	323	基準年度と 同等量	353		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,194	1	5,223				
1,500k1未満	155	7,457	155	7,582				
合計	156	12,651	156	12,806				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	3	9		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	14	14		
合計	17	23	0	0
自動車総数	362	362		
次世代自動車導入割合	4.7	6.4		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利便促進	・単独での出張時は、原則公共交通機関を使用
自転車の利便促進	・職員の近距離の移動時には市所有自転車を使用
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	・1日～3か月の期間で自転車の貸し出しを実施 ・総合窓口へ公共交通機関時刻表設置による案内
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	・公用車の更新時には、想定される使用範囲を考慮し、電気自動車への更新を検討（2023年度末時点で9台導入済み）。また、それに合わせて駐車場内への充電設備の拡充を随時実施。
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
<input type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input type="checkbox"/>	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

<p>ゼロカーボンシティ推進本部会議において、第4次飯田市役所地球温暖化防止実行計画改訂版におけるCO2削減目標に向けた具体的取組の一部として、次のことを中心とする方針を定め、実施している。</p> <p>・更新時期を迎えた自動車の更新における原則電動化を全庁的な方針として定め、切替えを進めている。往復100km程度の出張・外出がある車両、1日の走行距離が多い車両、稼働スケジュールが一定しない車両等、電気自動車への代替が難しい車両が多い中、比較的支障の少ない車両から計画的に更新を行っている。2023年度導入実績6台。</p> <p>・遠方からの参加や大人数の参加を要する会議等を中心に、オンライン開催を基本とするよう開催方法の切替えを進めている。デジタルディバイド等の課題もあるが、会場までの移動時間を削減できることから、会議等の開催頻度を高めたり、出席率の向上にも寄与している。</p>
